

2020年度第3四半期 決算説明資料

**2021年1月29日
関西電力株式会社**

資料 目次

■ 2020年度第3四半期決算の概要

・決算のポイント	-----	1
・連結決算の概要	-----	3

■ 2020年度第3四半期決算の実績

・主要データ	-----	4
・連結損益計算書	-----	5
・セグメント別決算概要	-----	6
・連結経常利益の変動内訳	-----	7
・新型コロナウイルス影響について	-----	8
・セグメント実績（対前年同期比較）	-----	9
・連結貸借対照表	-----	14

■ 2020年度 業績予想

・2020年度 業績予想（対前年度実績）	-----	15
----------------------	-------	----

■ 参考資料

・個別収支比較表（関西電力）	-----	16
・個別収支比較表（関西電力送配電）	-----	17
・小売販売電力量の状況	-----	18
・2020年度 セグメント別業績見通し	-----	19
・新型コロナウイルス影響について（通期見通し）	-----	20
・有利子負債の状況（連結）	-----	21
・需給実績（送電端）	-----	22
・修繕費、減価償却費の前年同期比較	-----	23
・燃料費調整制度のタイムラグ	-----	24
・再生可能エネルギー固定価格買取制度	-----	25
・関西エリアにおける電力・ガス販売の取組みについて	-----	26
・「なっとクパック」をお選びいただく場合のメリット	-----	27
・当社グループの内訳	-----	28
・関西電力送配電株式会社の概要	-----	29
・ガス事業の概要	-----	30
・国際事業の概要	-----	31
・国際事業における資産ポートフォリオ	-----	32
・情報通信事業の概要	-----	33
・生活・ビジネスソリューション事業の概要	-----	34
・当社の電源構成（電源別需給実績）	-----	35
・地球温暖化問題、CO ₂ 削減への対応	-----	36
・当社グループの再生可能エネルギーの 導入状況および開発計画	-----	37
・当社主要発電所の燃料変更、廃止、休止	-----	38
・DX(デジタルトランスフォーメーション)の実現 に向けた取組み	-----	39
・中期経営計画～「将来を見据え、一歩先へ」 FORWARD!!!～ ※2019.3.26公表	-----	40

<2020年度第3四半期決算>

- **概要** ・連結決算：減収・減益
- **収入** ・競争激化や新型コロナウイルスの影響などを受けて、発電・販売事業において小売販売電力量の減少により電灯電力料が減少したことや、生活・ビジネスソリューション事業において住宅事業、ホテル事業の売上高が減少したことなどにより、減収
- **費用と利益** ・徹底した経営効率化に努めたことに加え、発電・販売事業において、原子力利用率は低下したものの、小売販売電力量の減少や為替・燃料価格の変動に伴い火力燃料費が減少したことや、情報通信事業における減価償却費等の減少により、経常費用は減少
・支出の減少はあるものの、それを上回る収入の減少があったため、減益
- **受け止め** ・発電・販売事業において、11月初旬以降、原子力の稼動が無かったことなどにより、原子力利用率が低下したことや、競争激化や新型コロナウイルスの影響などにより、小売販売電力量が平成以降、最大の減少幅となったこと、送配電事業や生活・ビジネスソリューション事業が減益となったことなどから、減収減益の厳しい決算
・引き続き、更なる経営効率化に取り組むことにより、利益水準の確保に努めてまいります

<2020年度業績予想・配当予想>

- ・2020年10月29日の業績予想公表以降、様々な状況変化が生じているが、**業績予想および配当予想は変更しない**

<主な状況変化>

- ・高浜3, 4号機、大飯3号機の定期検査が長期化したことによる、原子力利用率の低下
- ・厳冬や供給力不足を背景とした、電力需給のひっ迫 等
- ・**電力需給のひっ迫が当期の利益に与える金額影響を見通すことは困難であるが、業績に一定の影響を及ぼす厳しい状況である**に加えて、**原子力利用率の低下による減益影響はあるものの、更なる経営効率化の取組みなどにより利益水準の改善に努める**ことから、**業績予想および配当予想を据え置く**こととした

(単位：億円)	2019-3Q	2020-3Q	増減	増減率
売上高	23,613	21,842	△1,770	△7.5%
営業利益	1,688	1,429	△258	△15.3%
経常利益	1,875	1,611	△264	△14.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,359	1,151	△207	△15.3%

(単位：億円)	2020/3末	2020/12末	増減
有利子負債	40,966	43,147	+2,180
自己資本比率	21.0%	21.5%	+0.5%

主要データ	2019-3Q	2020-3Q	増減
総販売電力量（億kWh）※1,2,3 （小売、他社 計）	949	866 (91.3)	△83
小売販売電力量	840 (97.5)	749 (89.1)	△91
電灯	242 (92.9)	233 (96.3)	△9
電力	598 (99.4)	516 (86.2)	△82
他社販売電力量	109	117	+8
エリア需要（億kWh）	995	956	△39
ガス販売量（万t）	96	109	+14
原子力利用率（%）	48.9	31.3	△17.6
出水率（%）	95.3	95.2	△0.1
全日本原油CIF価格（\$/b）	67.8	39.0	△28.8
為替レート（インターバンク）（円/\$）	109	106	△3
金利（長期プライムレート）（%）	0.97	1.03	+0.06

※1.（ ）内の数値は対前年同期比の%

※2. 発電・販売事業にかかる総販売電力量である。

※3. 2019年度第3四半期実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

連結損益計算書

(単位：億円)	2019-3Q	2020-3Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	24,039 (23,613)	22,237 (21,842)	△1,801 (△1,770)
電気事業営業収益	18,724	17,003	△1,720
その他事業営業収益	4,888	4,838	△49
営業外収益	426	395	△30
経常費用合計	22,163	20,626	△1,537
電気事業営業費用	17,699	16,265	△1,433
その他事業営業費用	4,226	4,146	△79
営業外費用	238	214	△24
経常利益	1,875	1,611	△264
湯水準備金引当又は取崩し	△11	△10	+1
法人税等	517	457	△60
四半期純利益 [※]	1,359	1,151	△207
包括利益	1,489	1,269	△219

- ・関西電力における外販売上高 △2,144
- ・関西電力送配電における外販売上高 +423
- ・連結子会社における外販売上高 △78
- ・附帯事業における外販売上高 +28
- ・連結子会社における費用 △34
- ・附帯事業における費用 △45

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

セグメント別決算概要

(単位：億円)	2019-3Q			2020-3Q			増減		
	売上高	外販 売上高	経常利益	売上高	外販 売上高	経常利益	売上高	外販 売上高	経常利益
総合エネルギー・送配電事業	27,843	21,074	1,464	26,009	19,377	1,606	△1,834	△1,696	+141
発電・販売事業	18,265	17,135	731	16,085	14,991	967	△2,179	△2,144	+235
送配電事業	6,292	1,788	438	6,471	2,231	278	+178	+443	△159
ガス・その他エネルギー事業	3,284	2,150	294	3,452	2,154	360	+167	+3	+65
情報通信事業	2,116	1,643	271	2,112	1,624	313	△4	△19	+42
生活・ビジネスソリューション事業	1,242	895	174	1,187	841	119	△54	△54	△54
合計	31,202	23,613	1,910	29,309	21,842	2,038	△1,893	△1,770	+128
調整額	△7,589	—	△34	△7,466	—	△427	+123	—	△392
連結ベース	23,613	23,613	1,875	21,842	21,842	1,611	△1,770	△1,770	△264

- ※1. 2020年4月1日、送配電事業の分社化に伴い、セグメント区分を一部見直している。
 ※2. セグメント区分の見直しに伴い、2019年度第3四半期実績は組み替えて表示している。
 ※3. 発電・販売事業には、グループ本社を含む。
 ※4. 調整額には、受取配当金消去等が含まれている。

<参考：国際部門収支> ※ガス・その他エネルギー事業および発電・販売事業の再掲（特別損益を含むため、セグメント利益と一致しない場合がある）

(単位：億円)	2019-3Q	2020-3Q	増減
国際（部門収支）	1	28	+26

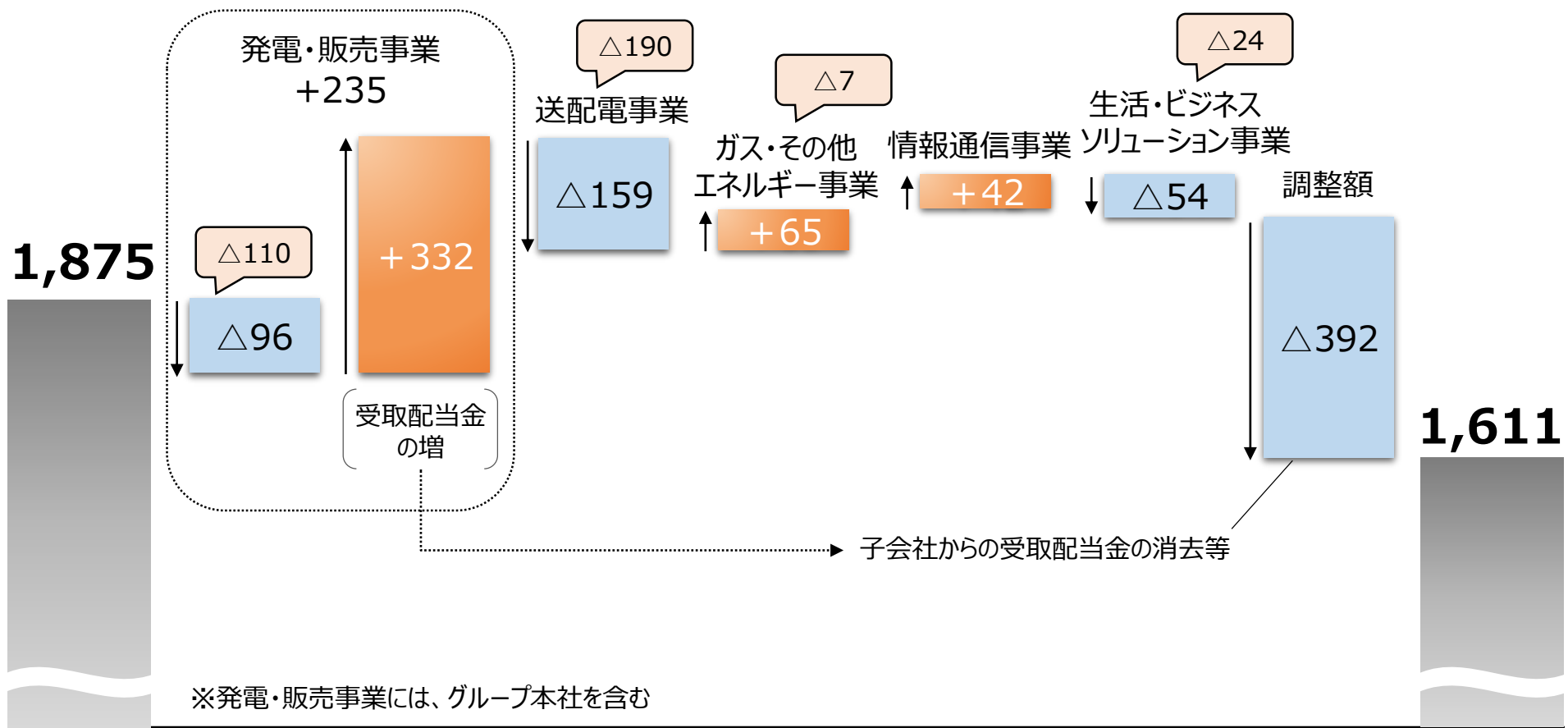
国際（部門収支）の増減理由：海外の投資先からの配当が増加したことなどによる増

連結経常利益の変動内訳（セグメント別）

連結経常利益：264億円の減益 (単位：億円)

総合エネルギー・送配電事業：141億円の増益

吹き出し内は新型コロナウイルス影響（合計△331）



※発電・販売事業には、グループ本社を含む

新型コロナウイルス影響について

(単位：億円)	第3四半期 経常利益 への影響 ^{※1}	説明
総合エネルギー・送配電事業	△307	
発電・販売事業	△110	・小売販売電力量の減少 △33億kWh ^{※2} (総販売電力量の減 △260 接続供給託送料の減 +150)
送配電事業	△190	・エリア需要の減少 △40億kWh ^{※2}
ガス・その他エネルギー事業	△7	・黒部ダム ^{グループ会社} の鉄道事業における旅客数減少ほか
情報通信事業	△31	-
生活・ビジネスソリューション事業	△24	・ホテル事業売上減、商業施設等の管理料減ほか
合計^{※3}	△331	

※1. 現時点で把握している影響であり、一定の前提を置いた分析値を含む。

※2. 小売販売電力量、エリア需要の減少影響は、「気温影響」などの算定し得る影響を除いたものを「新型コロナウイルス影響」と仮定し算定している。

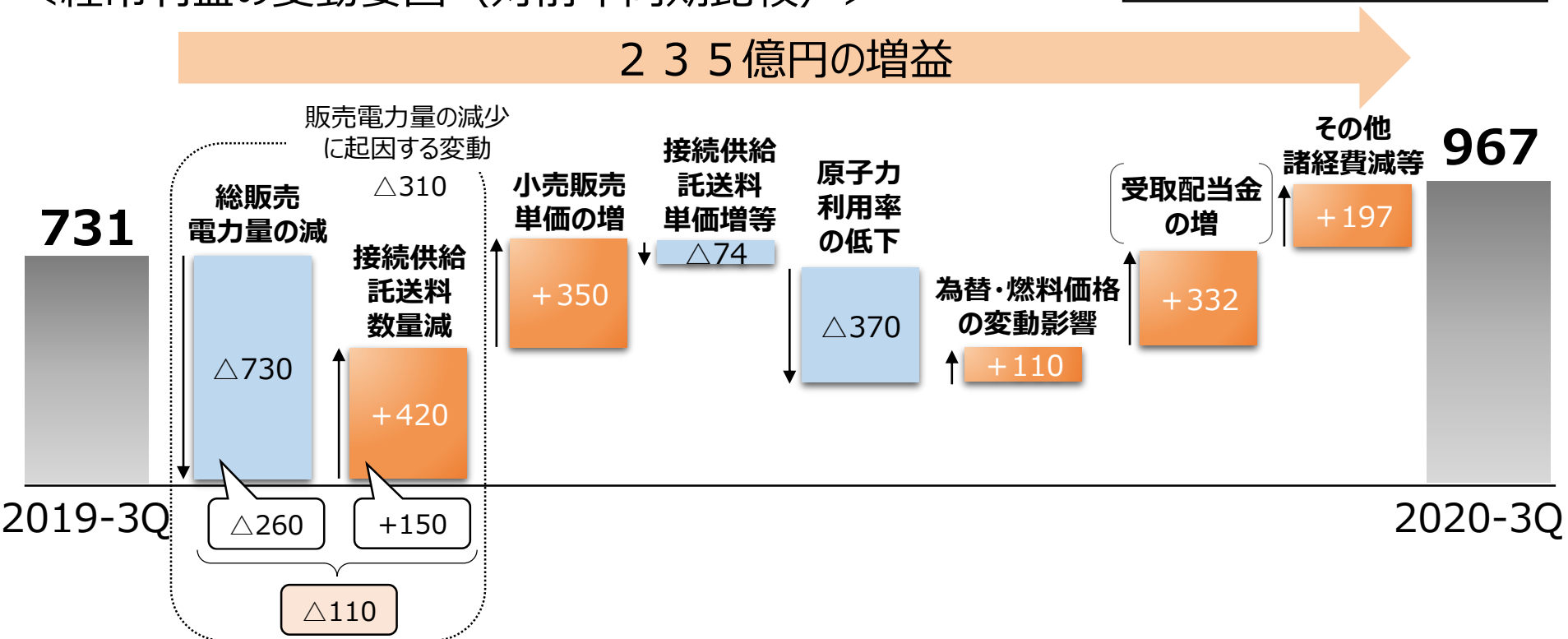
※3. 新型コロナウイルス影響の通期見通しについては、「△430億円」から変更していない。

<決算実績>

(単位：億円)	2019-3Q	2020-3Q	増減
売上高	18,265	16,085	△2,179
外売上高	17,135	14,991	△2,144
経常利益	731	967	+235
(再掲) 受取配当金除き	(610)	(513)	(△96)

<経常利益の変動要因 (対前年同期比較) >

吹き出し内は新型コロナウイルス影響



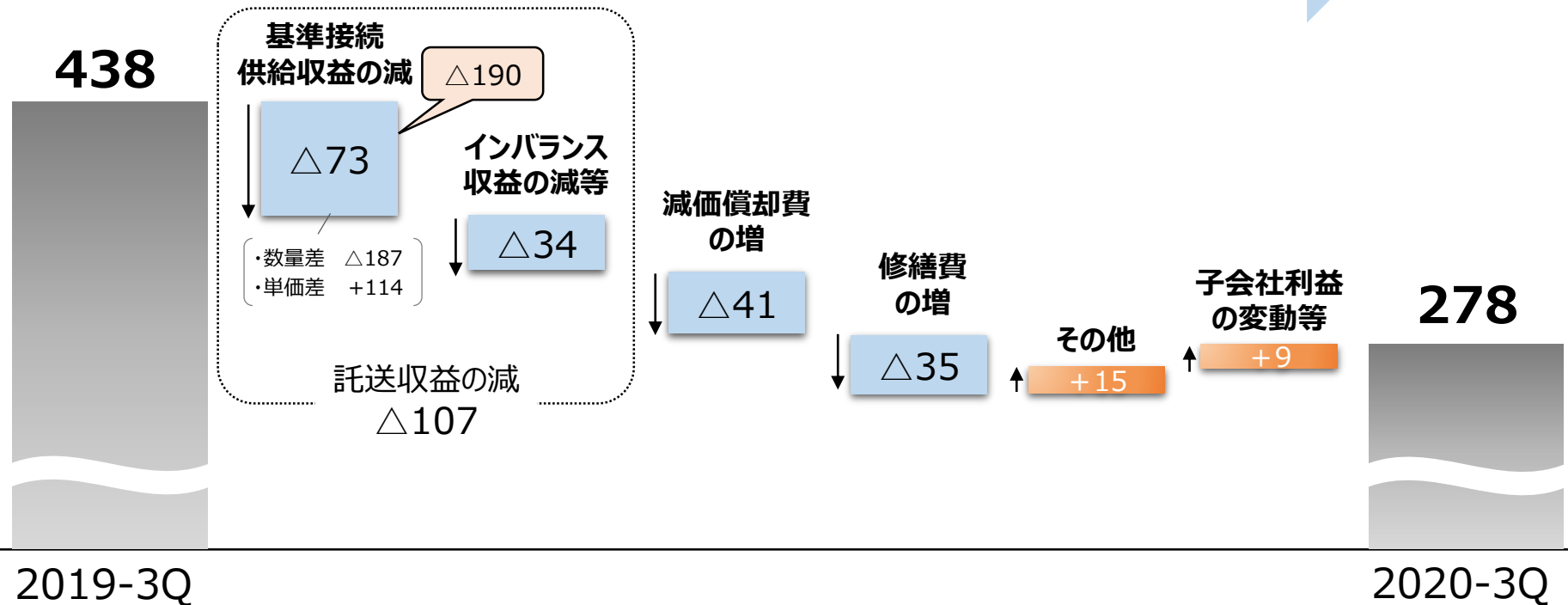
<決算実績>

(単位：億円)	2019-3Q	2020-3Q	増減
売上高	6,292	6,471	+178
外売上高	1,788	2,231	+443
経常利益	438	278	△159

<経常利益の変動要因（対前年同期比較）>

吹き出し内は新型コロナウイルス影響

159億円の減益



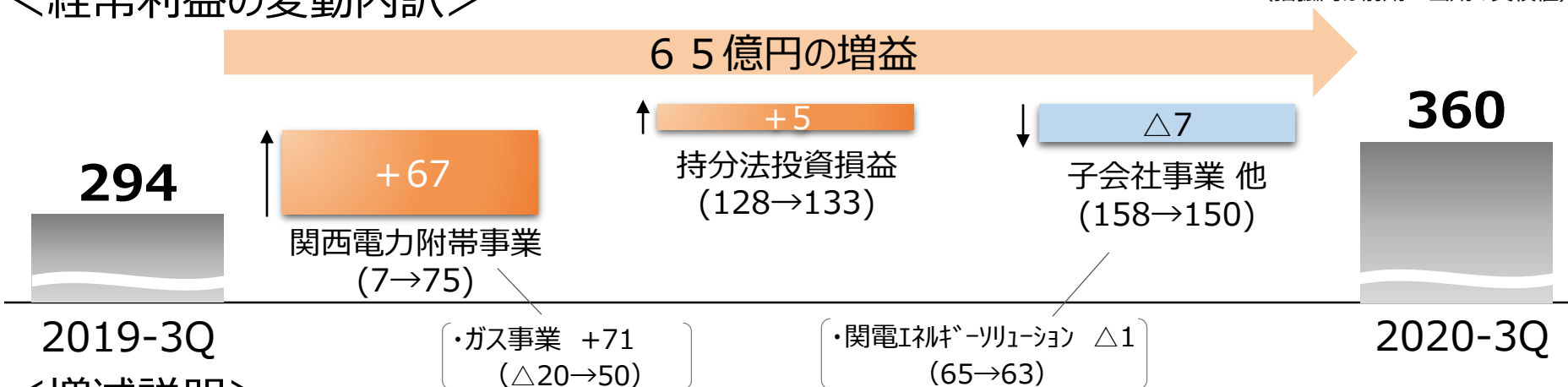
セグメント実績：ガス・その他エネルギー事業

<決算実績>

(単位：億円)	2019-3Q	2020-3Q	増減
売上高	3,284	3,452	+167
外販売上高	2,150	2,154	+3
経常利益	294	360	+65

<経常利益の変動内訳>

(括弧内は前期→当期の実績値)



<増減説明>

売上高	関西電力向け工事が増加したことなどにより増収	
外販売上高	ガス販売数量の増加などにより増収	
経常利益	関西電力附帯事業	ガス事業において、ガス販売量が増加したことや原油価格下落により燃料費が減少したことなどにより増益
	持分法投資損益	持分法適用会社の増益により増益
	子会社事業 他	関西電力向け工事の増加などによる増益があったものの、燃料上流事業における原油価格変動の影響などにより減益

<決算実績>

(単位：億円)	2019-3Q	2020-3Q	増減
売上高	2,116	2,112	△4
外販売上高	1,643	1,624	△19
経常利益	271	313	+42
(再掲) オプテージ	(272)	(315)	(+43)

<増減説明>

売上高	コンシューマサービスの加入者増加による増収があったものの、子会社の連結除外により減収
外販売上高	
経常利益	コンシューマサービスの加入者増加に加え、減価償却費の減少※等により増益 ※減価償却費の減少：主にFTTH事業設備の耐用年数到達（償却完了）に伴うもの

＜決算実績＞

(単位：億円)	2019-3Q	2020-3Q	増減
売上高	1,242	1,187	△54
外販売上高	895	841	△54
経常利益	174	119	△54
(再掲) 関電不動産開発	(153)	(121)	(△31)

＜増減説明＞

売上高	住宅事業における前年度の大型物件の販売終了や、ホテル事業における新型コロナウイルスの影響による稼働率の大幅な低下等により、減収
外販売上高	
経常利益	売上高の減少により、減益

(単位：億円)	2020/3末	2020/12末	増減	
資産	76,127	78,141	+2,014	設備投資による増 減価償却による減 +3,731 △2,115
負債	59,709	60,902	+1,192	有利子負債の増 買掛金・未払費用等の減 +2,180 △878
純資産	16,417	17,239	+822	四半期純利益 [※] 配当金 (2019年度末 : 25円/株) (2020年度中間 : 25円/株) +1,151 △446

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

2020年度 業績予想 (対前年度実績)

* 業績予想・配当予想は変更しておりません。

* 主要データ、影響額は、2020年10月29日公表時のものを参考として掲載しています。

(単位：億円)	2019実績	2020予想	増減	増減率
売上高	31,842	29,800	△2,042	△6.4%
営業利益	2,069	1,200	△869	△42.0%
経常利益	2,115	1,300	△815	△38.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,300	900	△400	△30.8%

<主要データ>

	2019実績	2020予想	増減
総販売電力量 (億kWh) ※1,2	1,273	1,152	△122
小売販売電力量	1,130	1,013	△117
電灯	348	336	△12
電力	782	677	△105
他社販売電力量	143	139	△4
エリア需要 (億kWh)	1,348	1,306	△41
ガス販売量 (万t)	139	150	+11
原子力利用率 (%)	48.4	42程度	△6.4程度
出水率 (%)	98.6	102程度	+3.4程度
全日本原油CIF価格 (\$/b)	67.8	38程度	△29.8程度
為替レート (インターバンク) (円/\$)	109	109程度	-
金利 (長期プライムレート) (%)	0.96	1.0程度	+0.04程度

<影響額>

(単位：億円)	2019実績	2020予想
原子力利用率：1%	37	22
出水率：1%	11	8
全日本原油CIF価格：1\$/b	43	30
為替レート：1円/\$	43	30
金利：1%	87	101

・上記の「影響額」は、費用への影響額を示している。
 ・上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

<2020年度配当予想>

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	25円	25円	50円

※1. 発電・販売事業にかかる総販売電力量である。

※2. 2019年度実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

參考資料

個別収支比較表（関西電力）

(単位：億円)	2019-3Q	2020-3Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	19,431 (19,152)	17,629 (16,999)	△1,801 (△2,153)
電灯電力料収入	15,546	13,528	△2,017
再エネ特措法交付金	1,226	1,196	△29
その他	2,658	2,904	+245
経常費用合計	18,691	16,587	△2,104
人件費	837	784	△52
燃料費	3,422	2,758	△664
原子力バックエンド費用	618	318	△300
修繕費	475	538	+62
公租公課	387	353	△33
減価償却費	629	669	+39
他社購入電力料	3,308	2,882	△425
支払利息	173	158	△14
再エネ特措法納付金	2,156	1,927	△228
接続供給託送料	4,039	3,692	△346
その他	2,643	2,502	△141
経常利益 (営業利益再掲)	739 (646)	1,042 (589)	+303 (△56)
濁水準備金引当又は取崩し	△11	△10	+1
法人税等	182	178	△4
四半期純利益	569	874	+305

・小売販売電力量の減少による減 △1,450
 ・燃料費調整額による減 △690
 ・再エネ賦課金の減 △229
 ・小売販売単価増 +350

・受取配当金 +332

・火力燃料費 △600
 ・原子燃料費 △63

・小売販売電力量の減 △720
 ・他社販売電力量の増 +60
 ・他社購入電力量の減 +150
 ・原子力利用率の低下 +560
 ・為替・燃料価格の変動 △690

・数量差 △420
 ・単価差等 +74

※2019年度第3四半期実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

個別収支比較表（関西電力送配電）

(単位：億円)	2019-3Q	2020-3Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	5,925 (5,896)	6,053 (6,016)	+128 (+120)
託送収益	5,007	4,900	△107
再エネ特措法交付金	205	362	+156
その他	712	791	+78
経常費用合計	5,516	5,812	+296
人件費	743	748	+5
修繕費	738	773	+35
公租公課	658	655	△3
減価償却費	766	808	+41
購入電力料	1,141	1,373	+232
支払利息	81	76	△4
その他	1,387	1,376	△10
経常利益 (営業利益再掲)	408 (466)	240 (283)	△168 (△182)
法人税等	142	94	△48
四半期純利益	266	146	△120

・数量差（エリア需要減） △187
 ・単価差 +114
 ・インバランス収益の減等 △34

・再エネ買取費用の増 +179
 ・調整力電源からの調達費用の増 +40

※2019年度第3四半期実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

小売販売電力量の状況

<2020年度小売販売電力量>

(単位:億kWh)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	第3Q 累計
電 灯	28 (94.2)	26 (94.8)	21 (95.1)	24 (103.2)	33 (96.7)	30 (102.5)	22 (92.2)	24 (95.9)	26 (92.4)	233 (96.3)
電 力	55 (85.8)	50 (79.1)	55 (84.2)	61 (86.3)	65 (86.8)	66 (90.2)	58 (85.9)	53 (88.5)	54 (88.8)	516 (86.2)
小売販売電力量	84 (88.4)	76 (83.8)	75 (86.9)	84 (90.5)	97 (89.9)	96 (93.7)	80 (87.6)	77 (90.7)	80 (89.9)	749 (89.1)

※1. () 内の数値は対前年同期比の%

※2. 発電・販売事業にかかる小売販売電力量である。

<小売販売電力量にかかる増減要因>

(単位:億kWh)	2019-3Q	2020-3Q	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	242	233	△9	+0	+4	△12	△1
電 力	598	516	△82	+0	+1	△51	△32
小売販売電力量	840	749	△91	+0	+5	△63	△33

<月間平均気温>

その他影響には、「新型コロナウイルス影響」を含む

(単位:℃)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実 績	13.7	20.8	24.9	26.0	30.7	25.8	18.7	14.7	8.7
前年差	△0.4	△0.2	+2.0	△0.5	+1.6	+0.1	△2.0	+1.0	△0.8
平年差	△1.4	+1.1	+1.4	△1.4	+1.9	+0.8	△0.3	+1.1	+0.1

2020年度 セグメント別業績見通し

* 業績予想（連結ベース）は変更しておりません。

* セグメント別の見通しは、2020年10月29日公表時のものを参考として掲載しています。

(単位：億円)	2019実績		2020予想		増減	
	外売上高	経常利益	外売上高	経常利益	外売上高	経常利益
総合エネルギー・送配電事業	28,392	1,678	26,360	1,330	△2,032	△348
発電・販売事業	22,871	589	19,990	480	△2,881	△109
送配電事業	2,487	717	3,160	570	+673	△147
ガス・その他エネルギー事業	3,033	371	3,210	280	+177	△91
情報通信事業	2,203	341	2,200	350	△3	+9
生活・ビジネスソリューション事業	1,247	205	1,240	90	△7	△115
合計	31,842	2,226	29,800	1,770	△2,042	△456
調整額	—	△110	—	△470	—	△360
連結ベース	31,842	2,115	29,800	1,300	△2,042	△815

※1. 2020年4月1日、送配電事業の分社化に伴い、セグメント区分を一部見直している。

※2. セグメント区分の見直しに伴い、2019年度セグメント別実績は組み替えて試算し、表示している。

※3. 発電・販売事業には、グループ本社を含む。

※4. 調整額には、受取配当金消去等が含まれている。

<参考：国際部門収支> ※ガス・その他エネルギー事業および発電・販売事業の再掲（特別損益を含むため、セグメント利益と一致しない場合がある）

(単位：億円)	2019実績	2020予想	増減
国際（部門収支）	△252	15	+267

国際（部門収支）の増減理由：前年度に計上した一時的な損失の反動減による増

新型コロナウイルス影響について（通期見通し）

* 新型コロナウイルス影響（通期見通し）は、2020年10月29日公表時のものを参考として掲載しています。

(単位：億円)	※1 経常利益 への影響	説明
総合エネルギー・送配電事業	△390	
発電・販売事業	△130	・小売販売電力量の減少 △39億kWh ※2 （ 総販売電力量の減 △310 接続供給託送料の減 +180 ）
送配電事業	△240	・エリア需要の減少 △49億kWh ※2
ガス・その他エネルギー事業	△20	・国際事業における投資先のエリア需要の減少に伴う配当の減ほか
情報通信事業 〓グループ会社	△60	-
生活・ビジネスソリューション事業	△40	・ホテル事業売上減、テナント賃料減ほか
合計	△430	

※1. 現時点で把握している影響であり、一定の前提を置いた分析値を含む。

※2. 小売販売電力量、エリア需要の減少影響は、「気温影響」などの算定し得る影響を除いたものを「新型コロナウイルス影響」と仮定し算定している。

有利子負債の状況（連結）

(単位：億円)	2020/3末	2020/12末	増減
社 債	13,140	12,142	△998 (+1,000、△1,998)
借 入 金	24,866	28,385	+3,519 (+7,955、△4,419)
長期借入金	23,420	26,911	+3,490 (+5,962、△2,459)
短期借入金	1,445	1,473	+28 (+1,993、△1,960)
C P	2,960	2,620	△340 (+4,520、△4,860)
有利子負債	40,966	43,147	+2,180
期末利率 (%)	0.57	0.51	△0.06

※ 1. () 内の、+は新規調達、△は償還、返済

※ 2. 増減には為替換算差額を含むため、() 内の数値の合計とは一致しない場合がある。

(単位：百万kWh)		2019-3Q	構成比	2020-3Q	構成比	増減
	水力	10,297	14%	10,181	15%	△116
	火力	42,923	58%	43,463	65%	+540
	原子力	20,283	28%	12,926	19%	△7,356
	新エネルギー	9	0%	24	0%	+15
	自社計	73,512	100%	66,594	100%	△6,918
	他社送受電計	17,158		14,318		△2,840
	揚水発電所の揚水電力量	△1,974		△1,800		+174
	合計	88,696		79,112		△9,584

※ 1. 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

※ 2. 2019年度第3四半期実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

※ 3. 発電・販売事業にかかる需給実績を記載している。

修繕費、減価償却費の前年同期比較

<関西電力>

(単位：億円)	2019-3Q	2020-3Q	増減	増減説明
修繕費	475	538	+62	火力 +79 水力 +7 原子力 △24
減価償却費	629	669	+39	原子力 +19 業務 +13

<関西電力送配電>

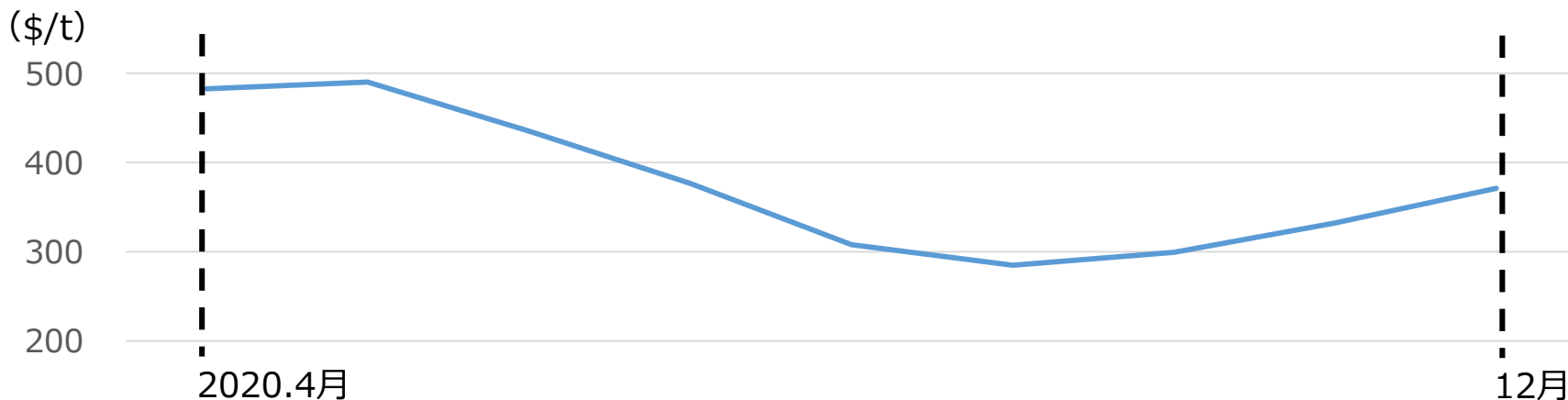
(単位：億円)	2019-3Q	2020-3Q	増減	増減説明
修繕費	738	773	+35	配電 +42 送電 △8
減価償却費	766	808	+41	送電 +12 変電 +12 業務 +10

※ 2019年度第3四半期実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

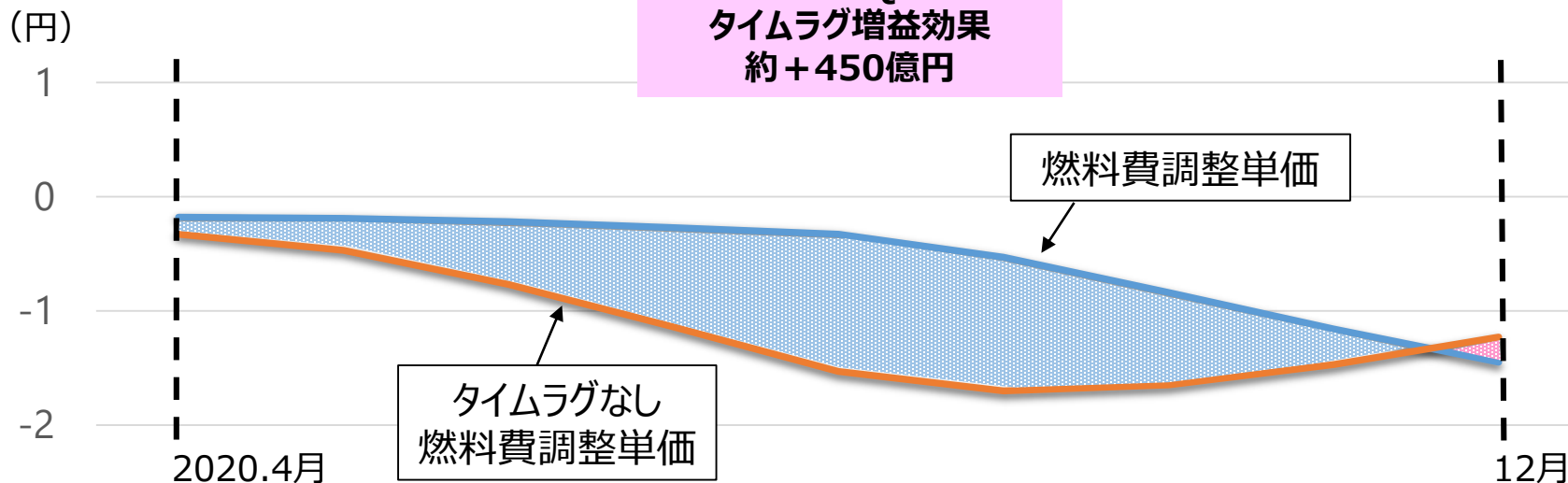
燃料費調整制度のタイムラグ

- 燃料費調整制度とは、為替レートや燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度です。
- 各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映されます。そのため、燃料価格の変動と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じます。

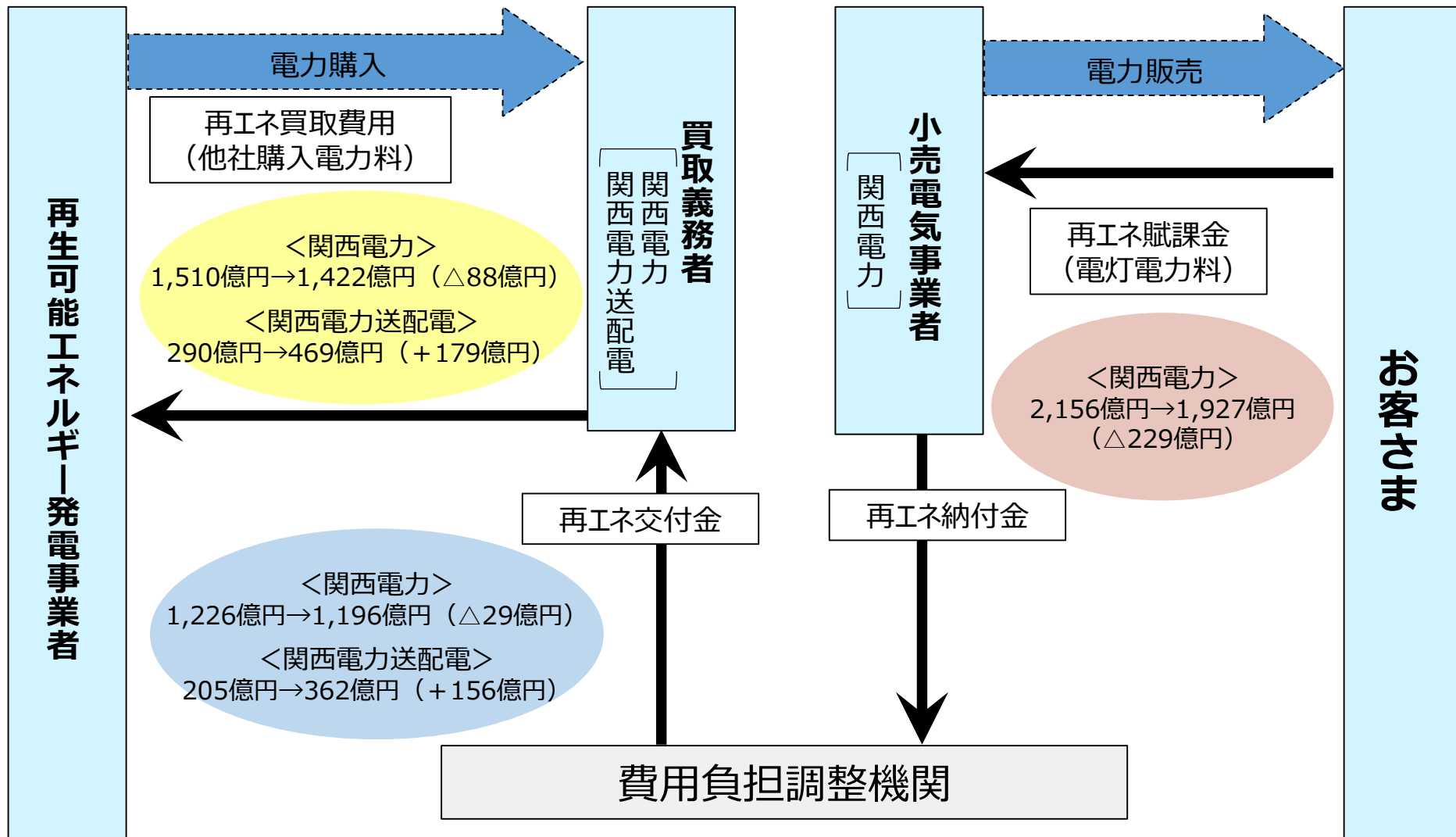
【燃料価格の推移（全日本LNG CIF価格）】



【燃料価格調整制度タイムラグの推移】



※ 当該タイムラグはあくまで各決算期における収入面の時期のずれを示したものであり、実際の火力燃料費等に基づき算定される収支影響とは異なる。



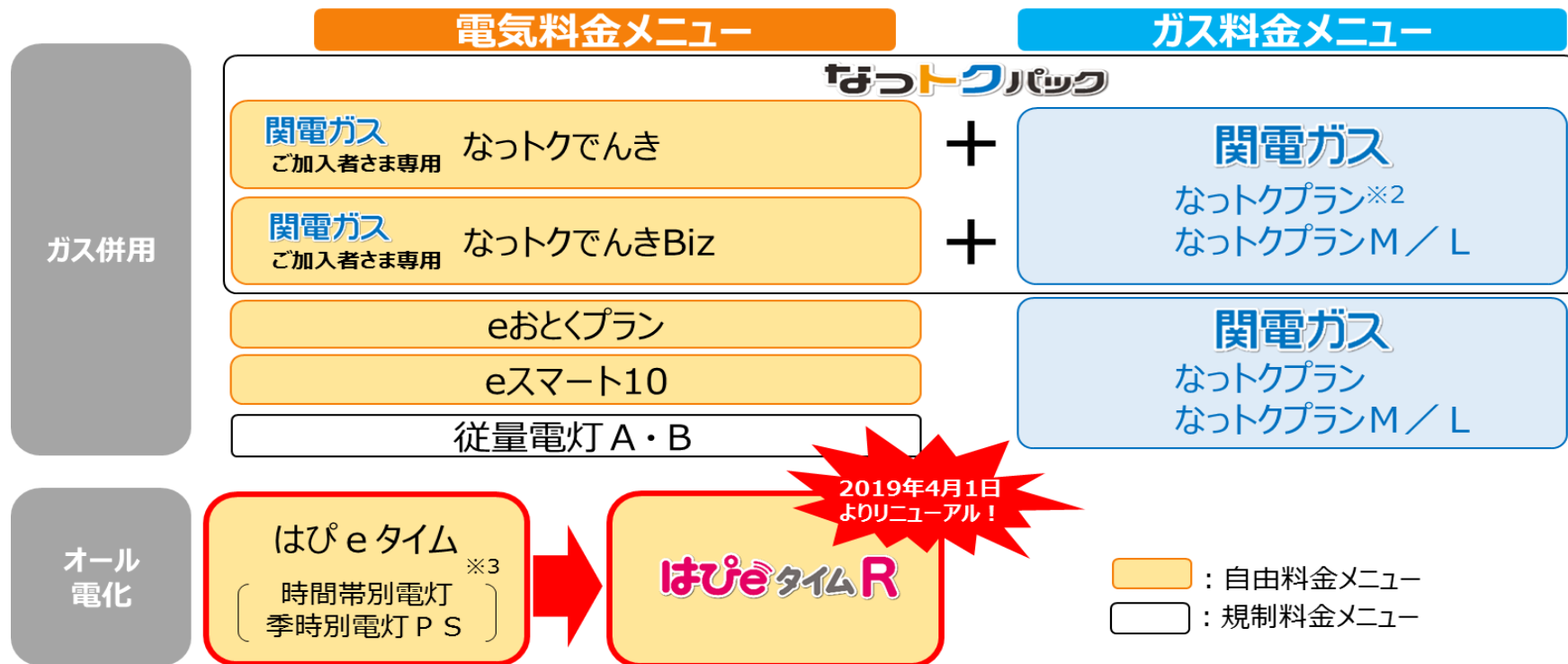
※金額は2019年度第3四半期 → 2020年度第3四半期 (対前年同期比増減額)

※2019年度第3四半期実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

※再エネ買取費用と再エネ交付金との差額は回避可能費用

※『電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法 (FIT法) 等の一部を改正する法律』(2017.4.1施行) により、2017年4月1日以降の買取契約分については、買取義務者が一般送配電事業者等へ変更となっている。

- 当社は、様々な電気・ガス料金メニューのラインナップで、**お客様のライフスタイルやニーズに応じたご提案をしております。**
- 「電気」と「ガス」をセットでお使いいただくお客様向けには、**電気料金とガス料金の両方が、ご使用量に関わらずお得になる「なっとクパック」**をご用意。
- エコキュート等を設置いただいているオール電化のお客様向けには、**割安な時間帯に電気のご使用をシフトしていただくことで、電気料金がよりお得になる「はぴeタイムR」**をご用意。



※1:エコキュート等の電気給湯機を据え付けた上で、「はぴeタイムR」にご加入いただいたお客様が、IHクッキングヒーターを据え付けていただくと、電化割引が適用され、電気料金から割引対象額（基本料金と電力料金（燃料費調整額は含みません）の合計額）の5%を割引いたします。
 ※2:なっとクプラン（eo割）、なっとクプランfor中央電力は対象外です。
 ※3:2019年3月31日までにご契約またはお申込みをいただいているお客様は、電気のご契約内容に変更（名義変更と容量変更は除きます。ただし、適用範囲を満たす場合に限り。）や廃止がない場合、2019年4月1日以降についても、引き続き「はぴeタイム」「時間帯別電灯」「季特別電灯 P S」をご利用いただけます。

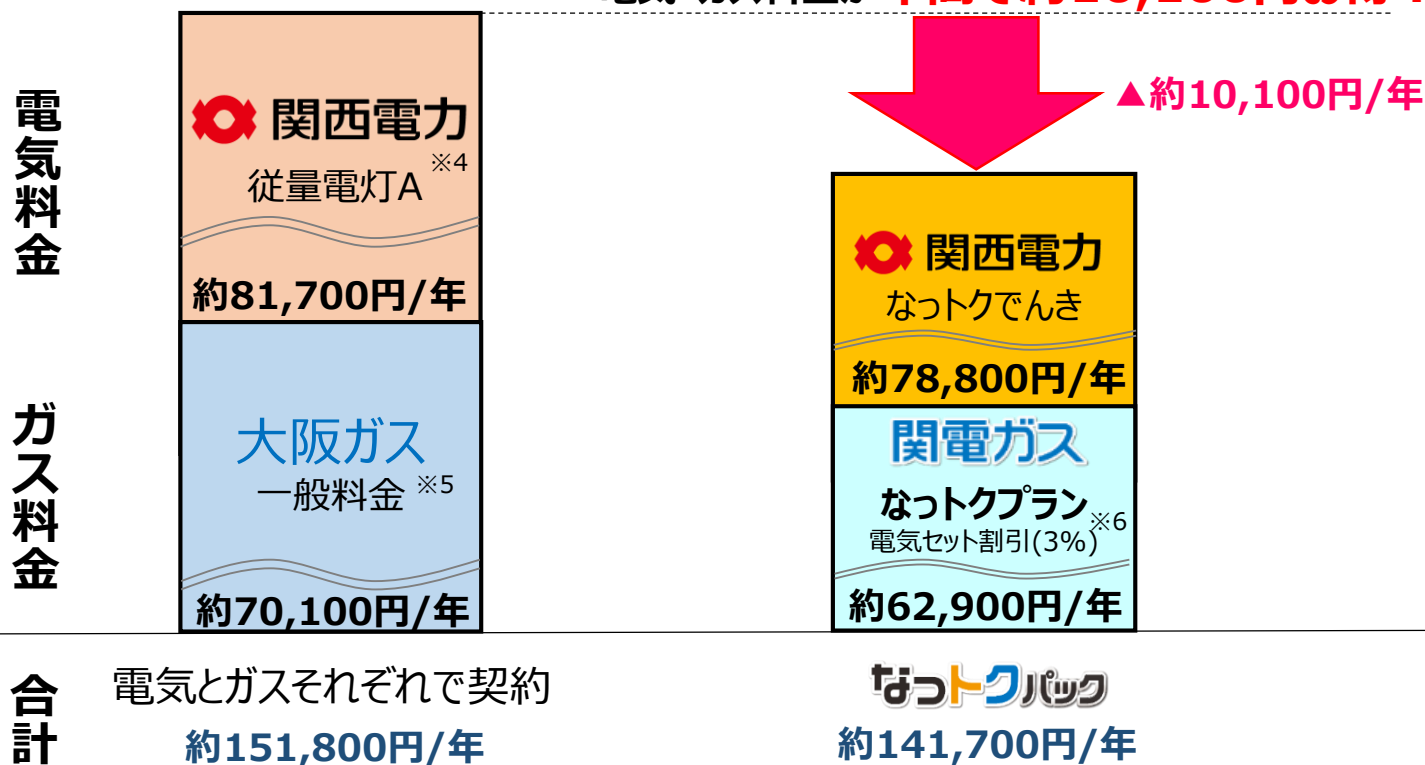
「なっとクパック」をお選びいただく場合のメリット

- 「なっとクパック」は、「従量電灯A」と大阪ガスの「一般料金」にご加入のお客さまにお選びいただくと、**電気料金とガス料金の両方が、ご使用量に関わらずお得になる**という観点から、ご使用量が少ないお客さまにも、多いお客さまにも**メリットがある組合せとなっております**。^{※1}

電気・ガスの使用量が平均的なお客さまの例

(月間使用量：電気260kWh,ガス31m³)^{※2}

電気・ガス料金が**年間で約10,100円お得!**^{※3}



※1：使用量が0の場合は除きます。

※2：(試算条件) 電気のみと月あたりの使用量260kWhは、当社の従量電灯Aの平均的なモデルにおける月間のご使用量です。ガスのみと月あたりの使用量31m³は、大阪ガスのご家庭1軒あたりの平均的な月間使用量(2011年4月～2016年3月末の5年間の平均月間使用量)を参照しました。

※3：電気料金には、消費税等相当額および再生可能エネルギー発促進賦課金(2020年5月分～2021年4月分適用分)を含み、燃料費調整額は含みません。ガス料金には、消費税等相当額を含み、原料費調整額は含みません。実際のメリット額は電気・ガスのご使用状況やご契約の時期、燃料費調整額・原料費調整額等により変動いたします。

※4：「従量電灯A」には、口座振替割引を適用しています。

※5：「一般料金」は、大阪ガスの一般ガス供給約款(2019年10月1日実施)に基づく料金です。

※6：電気セット割引は、ガス料金からの割引であり、電気料金からの割引ではありません。また、割引対象は基本料金および従量料金(原料費調整額を除く)の合計(消費税等相当額を含む)です。

総合エネルギー・送配電事業		情報通信事業	生活・ビジネスソリューション事業
送配電事業	ガス・その他エネルギー事業		
(連結子会社) ・関西電力送配電(株) ・(株)かんでんエンジニアリング ・関電サービス(株) <p style="text-align: right;">計 3 社</p>	(連結子会社) ・(株)関電エネルギーソリューション ・堺 L N G (株) ・越前エナライン(株) ・福井都市ガス(株) ・(株)日本ネットワークサポート ・関電プラント(株) ・かんでん E ハウス(株) ・黒部峡谷鉄道(株) ・相生バイオエナジー(株) ・(株)原子力安全システム研究所 ・(株)ニュージェック ・Next Power(株) ・(株)関電パワーテック ・(株)原子力エンジニアリング ・(株)KANSOテクノス ・大阪バイオエナジー(株) ・関電ガスサポート(株) ・ケーイーフューエルインターナショナル(株) ・バイオパワー 苅田(同) ・LNG EBISU Shipping Corporation ・LNG FUKUROKUJU Shipping Corporation	(連結子会社) ・(株)オペテージ ・(株)関電システムズ ・K4 Digital(株) 他 <p style="text-align: right;">計 8 社</p>	(連結子会社) ・関電不動産開発(株) ・(株)クリアパス ・(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ ・(株)関西メディカルネット ・(株)かんでんエルハート ・関電ファシリティーズ(株) ・(株)かんでんジョイライフ ・かんでんライフサポート(株) ・関西電子ビーム(株) ・ゲキダンイイノ(同) ・(株)かんでんCSフォーラム ・(株)関電オフィスワーク ・(株)関電L&A ・(株)関電アメニックス ・(同)K4 Ventures ・海幸ゆきのや(同) 他 <p style="text-align: right;">計 3 3 社</p>
	・LNG JUROJIN Shipping Corporation ・LNG SAKURA Shipping Corporation ・Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd ・Kansai Energy Solutions (Thailand) Co., Ltd. ・Kansai Electric Power Australia Pty Ltd ・KPIC USA, LLC ・Kansai Sojitz Enrichment Investing S.A.S. ・KE Fuel Trading Singapore Pte. Ltd. ・KPIC Netherlands B.V. 他 <p style="text-align: right;">計 4 2 社</p> (持分法適用会社) ・日本原燃(株) ・(株)きんでん ・(株)エネゲート ・San Roque Power Corporation <p style="text-align: right;">計 4 社</p>		

- 送配電事業の一層の中立性の確保を図るため、2020年4月、関西電力株式会社から一般送配電事業を承継した「関西電力送配電株式会社」が誕生しました。
- 安全最優先、CSRの全うを基軸に、社会のみなさまのお役に立ち続けてまいります。

<会社概要>

- ・会社名 : 関西電力送配電株式会社
- ・資本金 : 400億円
- ・供給区域 : 大阪府、京都府、兵庫県（一部除く）、奈良県、滋賀県、和歌山県、三重県の一部、岐阜県の一部、福井県の一部
- ・従業員数 : 9,055名（2020年4月1日時点）
※出向者および休職者等を除く
- ・グループ企業 : 株式会社かんでんエンジニアリング
関電サービス株式会社

送配電事業

- ・発電所でつくられた電気をお客さまのもとへお届けするため、電力システムの運用や送配電設備の計画・工事などを行います。



新規事業

- ・国内送配電事業で培った技術力やノウハウ、関西一円に広がる設備等を活用するとともに、グループ会社や他企業と連携し、新規事業や国際事業に積極的に取り組んでいきます。

国際事業

○当社はお客さまに電気とガスを組み合わせたエネルギーの総合提案をすることを目的にガス事業を開始し、着実に事業規模を拡大してきました。今後も積極的な事業展開により、中期経営計画の最終年度である2021年度に150万トン、そして2025年度に170万トンまでの販売量拡大を目指して、全力で取り組んでまいります。

2000年～ LNG販売（タンクローリーによる販売）

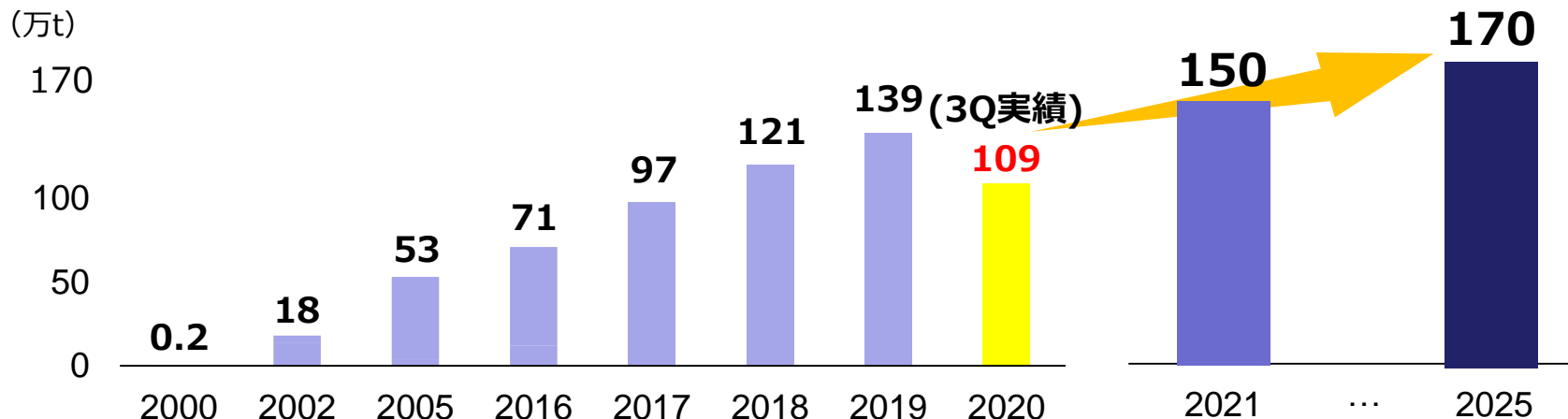
2002年～ ガス販売（託送供給）

2005年～ ガス販売（自営導管）

2017年～ ガス小売全面自由化

ガス販売量実績の推移

販売目標



2020年度第3四半期におけるガス事業収支・ガス販売量等

(億円)	2019-3Q	2020-3Q	増減
営業収益	836	862	+26
営業費用	856	812	△44
営業損益	△20	50	+71

(万t)	2019-3Q	2020-3Q	増減
ガス販売量	96	109	+14

※2020.12月末時点の関電ガス契約件数：約139万件

○世界のエネルギービジネスの変化を迅速かつ的確に捉え、事業参画地域に根を張りながら、高い付加価値を創出し、グローバルに事業展開します。2028年度における国際部門収支300億円以上の達成を目指しております。
 出資割合分合計：約286.1万kW そのうち、運転中14件の投資総額は約1,600億円（配当金等により約36%回収）

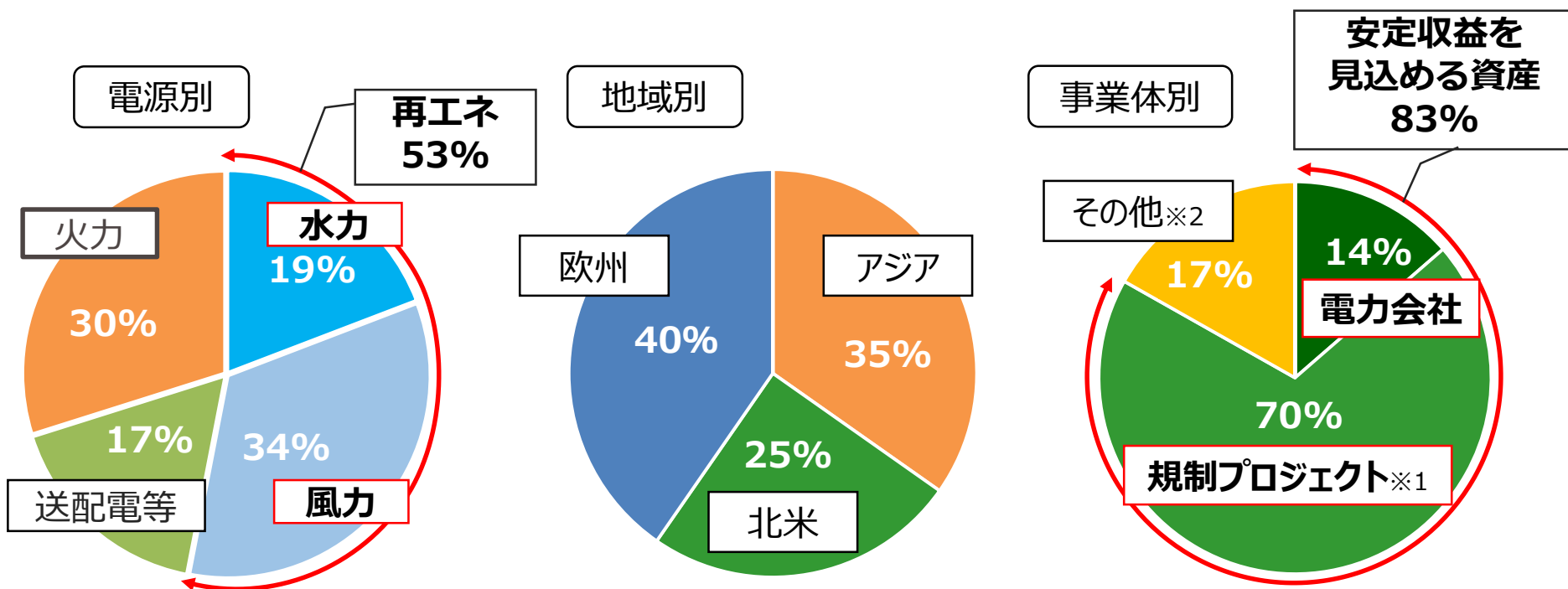
プロジェクト名		運転開始他(予定)	総出力(万kW)	当社出資割合(%)	出資割合分(万kW相当) [※]	
運転中	フィリピン	サンロケ水力発電事業	2003/05	43.6	50	21.8
	タイ	ロジャナ熱電供給事業	1999/05	50.5	39	19.7
	台湾	名間 (Ming Jian) 水力発電事業	2007/09	1.7	24	0.4
		国光 (Kuo Kuang) 火力発電事業	2003/11	48.0	20	9.6
	シンガポール	セノコ火力発電事業	1995/10設立	280.7	15	42.1
	オーストラリア	ブルーウォーターズ火力発電事業	2009/12	45.9	50	22.9
	米国	ウェストデプトフォード火力発電事業	2014/11	76.8	17.5	13.4
		ヒッコリーラン火力発電事業	2020/5	100.0	30	30.0
	アイルランド	エヴァレリアー陸上風力発電事業	2013/12他	22.3	24	5.4
	インドネシア	ラジャマンガラ水力発電事業	2019/5	4.7	49	2.3
	ラオス	ナムニアップ水力発電事業	2019/9	29.0	45	13.1
	英国	エレクトリシティ・ノース・ウエスト社 (ENW社) 配電事業	2019/7参画	—	22.04	—
フィリピン	ニュークラークシティ配電・小売事業	2019/11	—	9	—	
米国	アビエータ陸上風力発電事業	2020/9	52.5	48.5	25.5	
建設中	インドネシア	タンジュン・ジャティB火力発電事業	2021予定	214.0	25	53.5
	フィンランド	ピーバリンマキ陸上風力発電事業	2021予定	21.1	15	3.2
	英国	トライトンノール洋上風力発電事業	2022予定	85.7	16	13.7
		モーレイイースト洋上風力発電事業	2022予定	95.2	10.02	9.5
開発中	米国	セントジョセフ2号火力発電事業	2023予定	約71	20	—
	英国・独国	ノイコネクト英独連系線事業	2024予定	—	18.3	—

※ 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

- 電源別については、再エネ比率を5割まで拡大しています。
- 地域別については、成長性・安定性の観点から、アジア・欧州・北米に資産を分散しています。
- 事業体別については、電力会社や補助金付きの再エネIPPなど、安定収益を見込める資産が約8割を占める状況です。
- 今後も概ね再エネ案件、安定収益を見込める資産を拡大する方向です。

<資産ポートフォリオ（投資額比率*）>

（2020年12月31日現在）



* 減損処理済み案件は除く

※1 長期売電契約・補助金付再エネIPP、送配電等

※2 市場売りIPP等

○中核会社であるオプテージを中心に、関西地域を主としたコンシューマ事業（FTTH、エネルギー）に加え、全国ターゲットのモバイル事業、さらにソリューション事業を展開し、2028年度の経常利益350億円以上の達成を目指しております。

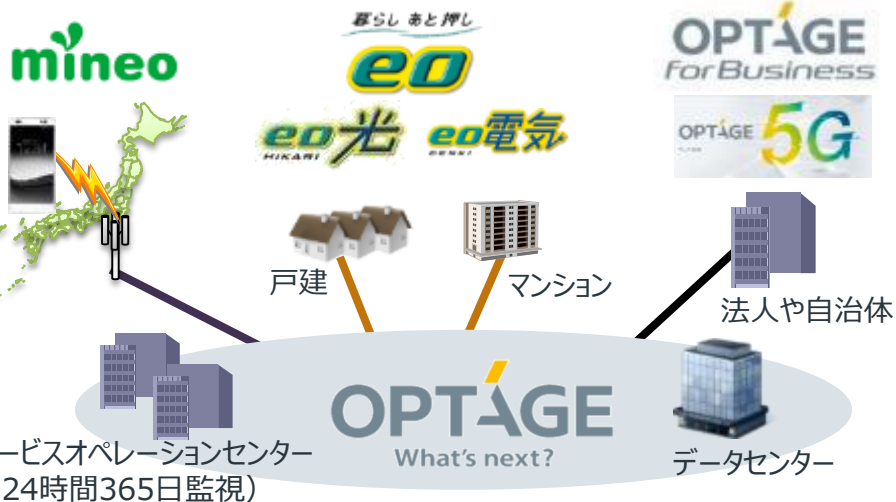
情報通信事業の主な事業と業績

コンシューマサービス

MVNO

FTTH等

法人ソリューション



【業績と中期経営計画目標】

(億円)	2019 (実績)	2020 (見通し)	2019~ 2021平均 (目標)	2028 (目指す水準)	2020-3Q (実績)
経常利益	341	350	300以上	350以上	313

FTTH事業

- ・ブロードバンド普及期から光ファイバによるネット+電話+TVをセットで提供。**165万を超える契約を獲得**し、安定収益を確保。他社に先駆けて、10ギガ/5ギガサービスも展開しており、高速大容量のニーズにもお応えしている。
- ・高いサポート品質に加え、長期ご利用者への特典や電気、ガスとのセット販売を開始し、**お客さまからの高い評価を頂いている。**

【長期利用者特典】



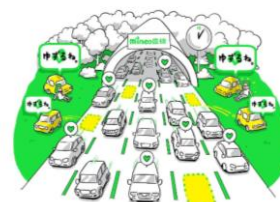
【顧客満足度 外部評価】



MVNO事業 (mineo)

- ・**現在約120万を超える契約を獲得**。2020年11月より5Gの提供を開始、2021年2月からはより魅力的な料金プランへの刷新を予定しているなど、更なる獲得を目指している。
- ・共創サービス「ゆずるね」等、**お客さまとのサービス共創**の取り組みを実施し**高いお客さま満足度を得ている。**

【共創サービス ゆずるね】



【顧客満足度 外部評価】



出典元：MMD研究所
「2019年9月格安SIMサービスの満足度調査」

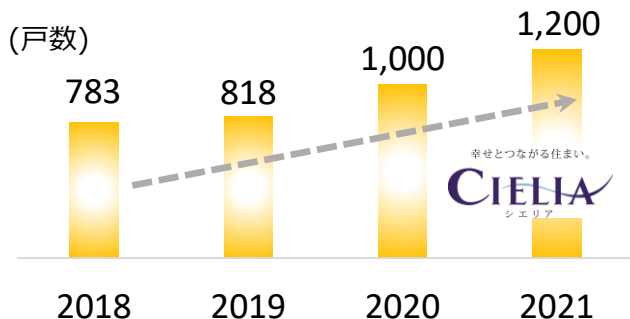
- 中核会社である関電不動産開発を中心に、賃貸、分譲、管理、レジャーなどの総合不動産事業に加え、ホームセキュリティやヘルスケア、人材派遣など、生活とビジネスのお役立ちサービスを展開。積極的な事業エリアの拡大、事業領域の拡大（収益源の多様化）により、2028年度における経常利益350億円以上の達成を目指しております。

不動産事業

- ・住宅分譲、賃貸の二本柱に加え、第三の柱として機関投資家向けアセットマネジメント事業に注力し、大きな市場変動に耐えうるバランスの良いポートフォリオを目指す。

[住宅分譲戸数実績-計画]

[海外事業]



豪州ビルファンドへの出資

関西圏を中心に住宅分譲・賃貸事業を展開

エリア：首都圏、全国の中核都市、海外へ

領域：機関投資家向けアセットマネジメント事業の強化

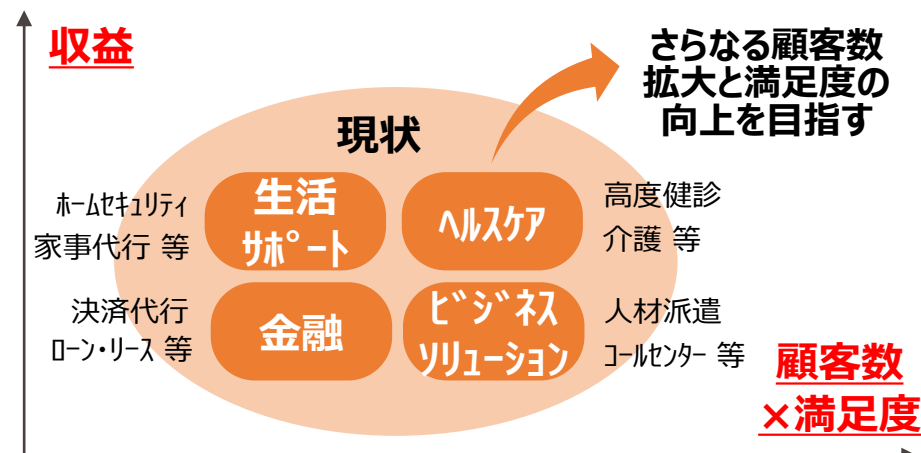
[業績と中期経営計画目標]

(億円)	2019 (実績)	2020 (見通し)	2019~ 2021平均 (目標)	2028 (目指す水準)	2020-3Q (実績)
経常利益※	237	90	200以上	350以上	119




※不動産事業に係る特別損益を含む

不動産以外の事業

- ・お客さまに選ばれる高品質なサービスの提供により、着実に顧客数の拡大と満足度の向上を図るとともに、デジタル技術を活用した新サービスや新事業の開発にも積極的に取り組んでいく。



[主要なサービス]

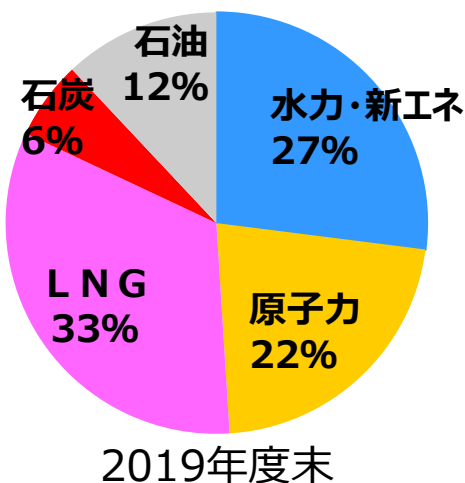
- 生活サポート** ご家庭・事業所向けのセキュリティサービスにより、安心・安全をお届け (2019年度末契約数:約5.4万件)  【関電セキュリティ・オブ・ソリューション】
- 金融** ローン・リースや決済代行サービスにより、生活とビジネスを金融面からサポート  【クリアパス】
- ヘルスケア** 高度健診やきめ細やかな介護サービスに加え、今後は健康寿命の延伸に資するサービスにも取り組んでいく。  【関西メディカルネット】

当社の電源構成（電源別需給実績）

○ 当社は、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、原子力発電の安全・安定運転や再生可能エネルギーの開発・活用を両輪に、火力発電等を組み合わせながら、「S+3E」を踏まえたバランスの取れた電源構成を目指してまいります。

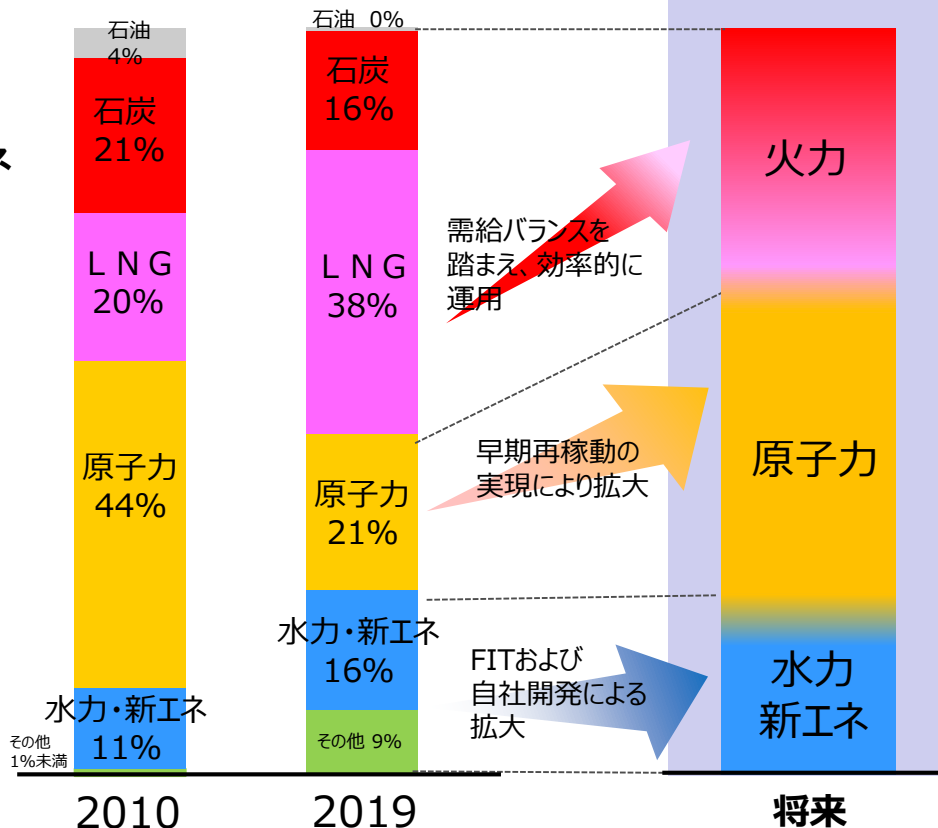
<発電設備容量比>

(自社発電設備のみ)

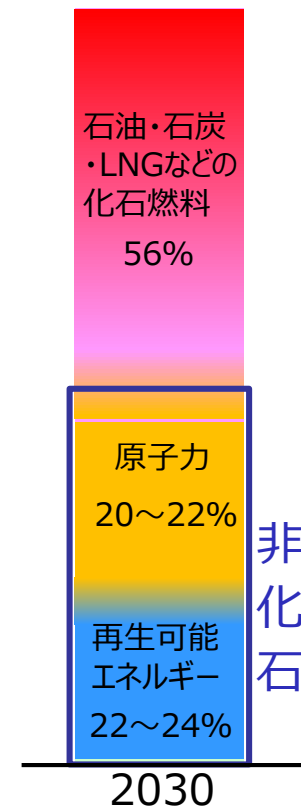


<電源別需給実績>

(他社受電分を含む)



【第5次エネルギー基本計画】

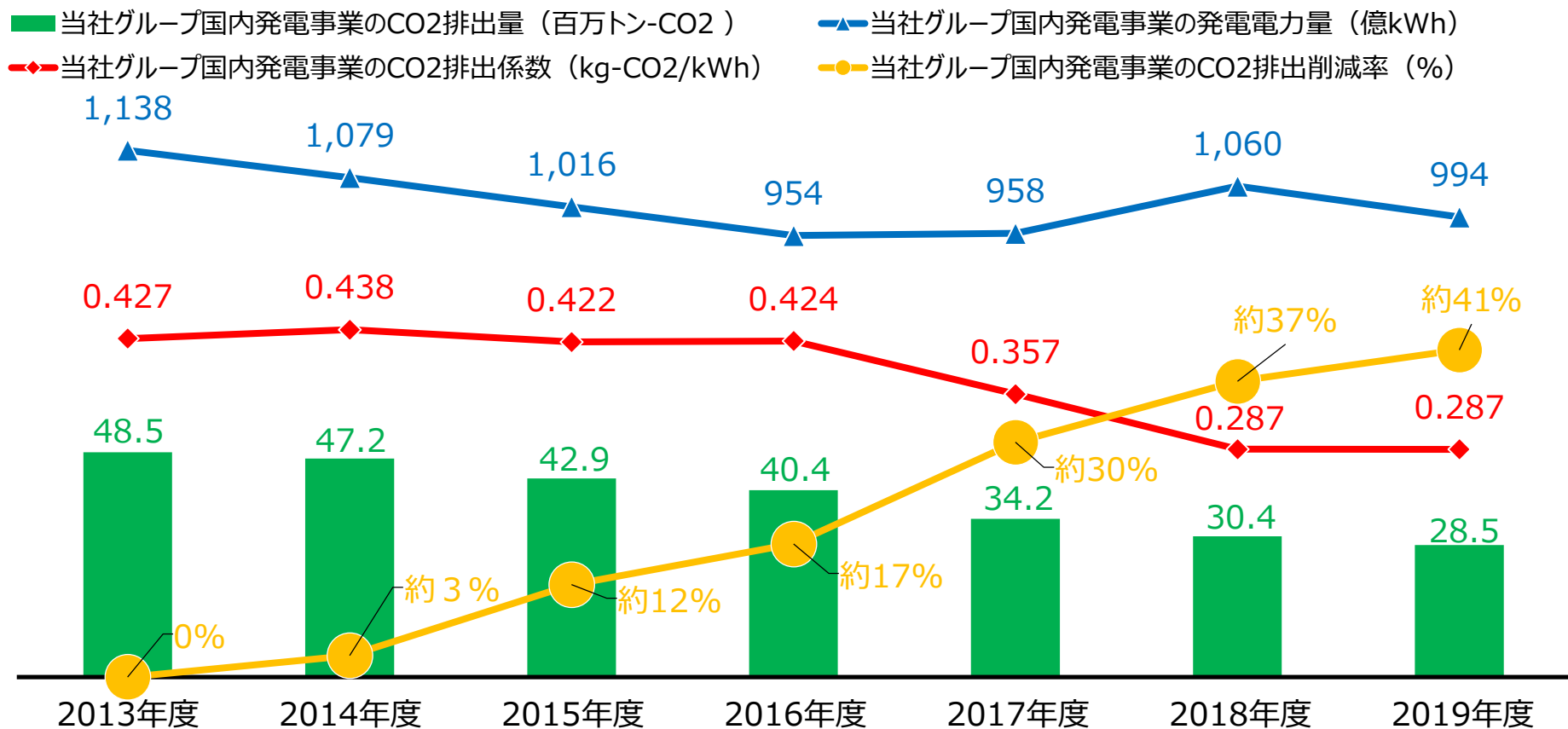


※その他には卸電力取引所、他社から調達している電気等発電所が特定できないものを含む。
 ※四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

国が定めた「第5次エネルギー基本計画」→安全性を前提とした上で、安定供給、経済効率性、環境適合を踏まえたバランスの取れた需給構造を目指す。

- 当社グループは、中期経営計画(2019-2021)において、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、CO₂フリー発電量国内No.1であり続け、2030年度に国内発電事業に伴うCO₂排出量を半減（2013年度比）するという具体的な目標を定め、温暖化対策に取り組んでおります。
- 当社グループは、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、高浜3,4号機および大飯3,4号機の安全・安定運転の継続並びに再生可能エネルギーの開発・導入に取り組んでおります。これらの取り組みによりCO₂排出量を2013年度比で4割程度削減しました。





当社グループの国内での発電事業に伴うCO₂排出量などの推移



当社グループの再生可能エネルギーの導入状況および開発計画

- 当社グループは、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、2030年代に国内外で再生可能エネルギー電源の設備容量600万kWを目標に、200万kW以上の新規開発に向けて取り組んでおり、今後も引き続き地域の皆様方のご理解を賜りながら再生可能エネルギーの普及・拡大に貢献してまいります。
- 国内外における再生可能エネルギー電源の設備容量：取組中案件を含め約475万kW（2020年12月31日時点）

<国内案件>・運転開始（竣工済）案件：約345.6万kW、取組中案件：約34.9万kW、合計：約380.5万kW（2020年12月31日時点）

	太陽光	風力	バイオマス	水力
運開済電源規模	約8.17万kW	約1.80万kW	約0.6万kW	約335万kW
CO ₂ 排出削減量※	約2.5万 t /年	約1.6万 t /年	約1.7万 t /年	約550万 t /年
主な運開済み案件	・堺太陽光発電所 ・有田太陽光発電所 等	・淡路風力発電所 ・田原4区風力発電所	・朝来バイオマス発電所 等	・長殿発電所（設備改良） 等
取組中案件	・播州メガソーラー発電所	・秋田県秋田港能代港洋上風力 ・秋田県北部洋上風力 等	・福岡県苅田町バイオマス ・福島県いわき市バイオマス 等	・新坂上発電所（仮称） ・新打保発電所（仮称） 等
				

※ CO₂削減量は2019年度末時点での運開済電源規模をベースに、2018年度の全国平均係数0.462kg-CO₂/kWhより算定。

- <海外案件>
- ・黒部川第四発電所開発等の経験を活かして、東南アジアでの水力発電開発に着手しております。また、当社で初となる風力発電事業に参画する等、再生可能エネルギー案件への出資についても取り組んでまいります。
 - ・運転開始（竣工済）案件：約68.5万kW、取組中案件：約26.4万kW、合計：約94.9万kW（2020年12月31日時点）

	水力		風力	
運開済持分電源規模	約37.6万kW		約30.9万kW	
CO ₂ 排出削減量	約46万 t /年		約7.1万 t /年	
主な運開済み案件	・サンロケ事業（フィリピン） ・名間事業（台湾） ・ラジャマンダラ事業（インドネシア） ・ナムニアップ事業（ラオス）		・エヴァレイヤー事業（アイルランド） ・アビエータ事業（米国）	
取組中案件	—		・トライトンノール事業（イギリス） ・モーレイイースト事業（イギリス） ・ピーパリンマキ事業（フィンランド）	

当社主要発電所の燃料変更、廃止、休止

＜燃料変更＞【2018年10月30日公表済】

相生発電所（火力）	
2号機	
発電所出力	37.5万kW ⇒ 約20万kW
使用燃料	重油、原油 ⇒ 木質バイオマス
運転開始	1982/11 ⇒ 2023年予定
休止時期	2018/4/1

【燃料変更理由】 S + 3 Eの観点で、再生可能エネルギー電源の開発を積極的に推進しており、その普及・拡大に貢献すべく、再生可能エネルギー比率を向上させる観点から、三菱商事パワー株式会社と共同で「相生バイオエナジー株式会社」を設立し、燃料変更を進めていくこととしました。

【休止理由】 木質バイオマスへの燃料変更に向けた準備として、2号機を休止することとしました。

＜発電所の廃止、休止＞

【2019年3月1日公表済】

	海南発電所（火力）				御坊発電所（火力）	奥多々良木発電所（水力）
	1号機	2号機	3号機	4号機	2号機	3号機
発電所出力	各45万kW		各60万kW		60万kW	30.3万kW
使用燃料	重油、原油				重油、原油	-
運転開始	1970/5	1970/9	1974/4	1973/6	1984/11	1975/6
休廃止時期	2019/4/1（廃止）				2019/4/1（休止）	2019/4/1（休止）

【2019年12月13日公表済】

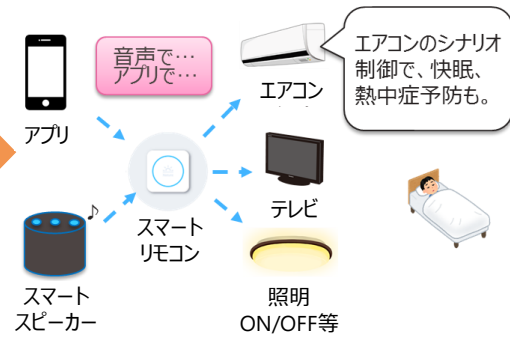
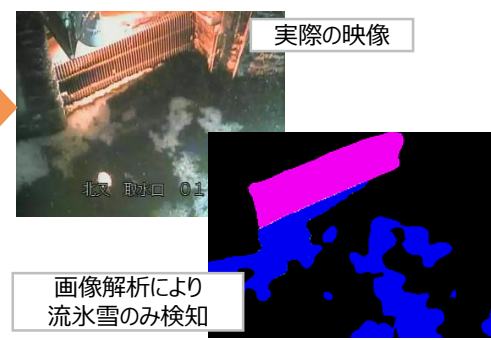
多奈川第二発電所（火力） <small>※2005年4月より 長期計画停止</small>	
1号機	2号機
各60万kW	
重油、原油	
1977/7	1977/8
2020/3/31（廃止）	

【廃止・休止理由】 節電の定着、省エネの進展など、関西の電力需要が減少傾向にあることに加え、今後の需給見通しが安定していることや、設備の経年化や劣化状況を踏まえ、海南発電所、多奈川第二発電所を廃止することとしました。また、御坊発電所2号機、奥多々良木発電所3号機についても休止することとしました。

D X（デジタルトランスフォーメーション）の実現に向けた取組み

- 2019年3月に公表した中期経営計画において、D Xを新たな「中期経営計画」の取組みを推進する「原動力」として位置づけており、D Xの実現に向けて2019～21年の3ヵ年で、700億円程度を投じることとしています。
- その実現に向け、「生産性の飛躍的向上」「新たな価値の創出」の両面から、発電や送配電、営業などの事業部門だけでなく、管理間接部門も含めた全ての部門で、約450件のプロジェクトを進めているところです。

カテゴリ		具体的な案件
生産性の 飛躍的向上 (約410件)	ビッグデータ・AI等 (約160件)	<ul style="list-style-type: none"> ・水力発電所におけるA Iを活用した流氷雪自動検知プログラムの開発 ・A Iを活用した火力発電所における設備の異常早期検知に関する取組み ・I o Tを活用した火力発電所向け遠隔監視サービスK-VaCS ・石炭火力発電所の燃料運用最適化 ・A Iを活用した停電情報自動応答システム など
	ドローン・ロボット等 (約50件)	<ul style="list-style-type: none"> ・ドローンによる架空地線の自動追尾点検技術の試験導入 ・ドローンを活用した水力発電所鉄管の点検 など
	RPA ロボティック・プロセス・オートメーション (約200件)	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客情報の転記作業の自動化 ・雇用保険関係業務の自動化 ・会計伝票の登録作業の自動化 ・お客さま契約内容受付・登録の自動化 など
新たな価値の創出 (約40件)		<ul style="list-style-type: none"> ・スマートリモコンおよびスマートスピーカーと連携した「はぴeみる電」の新たな家電制御サービス ・次世代型エネルギープラットフォーム「エナッジ2.0」の共同開発 ・バーチャルパワープラントの運営をサポートする統合プラットフォームシステム「K-VIPs」 など



「社会課題」「環境性」「技術革新」それぞれの新たな潮流を捉えて、私たち関西電力グループならではの新たな価値をお届けすることで、「持続可能な未来社会の実現を支える基盤」として役割を果たし、お客さまや社会に貢献し続けます。

持続可能な未来社会の実現を支える基盤とは



これからの取組み方向性

「安全最優先」と「社会的責任の全う」

- ・安全・安定供給の責務を果たします。
- ・経営基盤の強化に取り組みます。

- ① 「低炭素」のリーディングカンパニーとして、気候変動問題への対応をはじめ、環境負荷の低減に取り組みます。
- ② これまで培ったソリューション力を活かして、「安心・快適・便利」で経済的なエネルギーサービスを幅広くお届けします。
- ③ グループ総合力を発揮して新たな事業・サービスを創出し、お客さまや社会の幅広い課題の解決に貢献します。

上記取組み推進の原動力

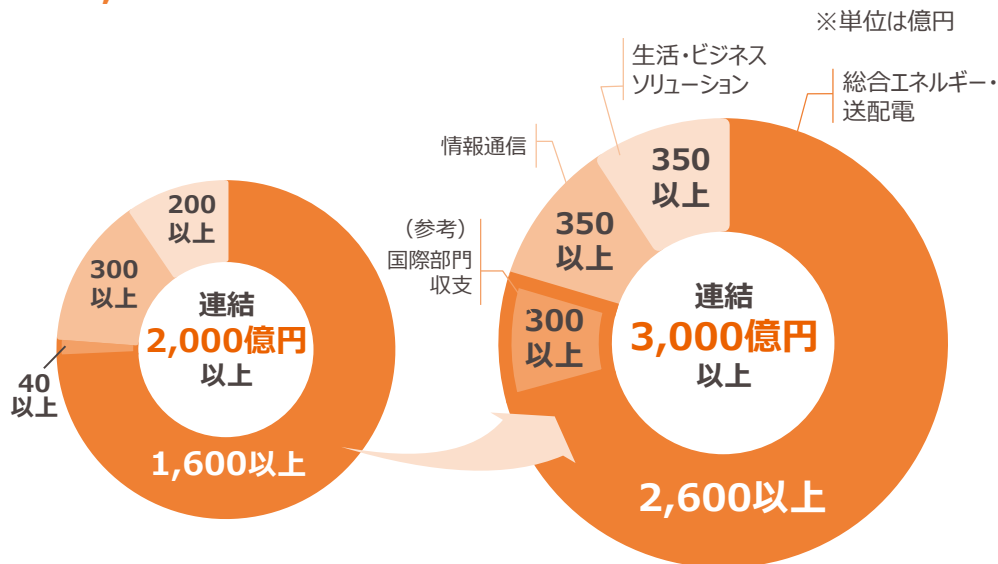
- ④ 新たな価値の創出に向けて、デジタルトランスフォーメーション(DX)を実現します。

□財務目標

	2019～2021年度	2028年度
経常利益	3カ年平均 2,000億円以上	3,000億円以上
自己資本比率	20%以上	30%以上
ROA	3カ年平均 3.0%以上	4.0%以上

□今後の事業ポートフォリオのイメージ

2028年度の目指す利益水準の達成に向け、2019～21の3カ年で、グループ事業・国際事業で**5,500億円**の成長投資を実行します。



2028年度（目指す水準）事業環境の変化や投資効率に応じて、適切に資源配分を行い、柔軟に事業ポートフォリオを見直します。

□株主還元方針

当社は関西電力グループとして企業価値の向上を図り、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分することを基本とし、財務体質の健全性を確保した上で、安定的に配当を実施することを株主還元方針としております。

ご質問・お問い合わせ等は、経理室計画グループまでお願いします。

電話番号：06-7501-0315

F A X：06-6441-0569

e-mail：finance@kepco.co.jp

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。